

MHAM新興成長株オープン

(愛称:J-フロンティア) 追加型投信/国内/株式

MHAM新興成長株オープン(愛称: J-フロンティア) 6月のトピック

MHAM新興成長株オープン(愛称:J-フロンティア)(以下、当ファンドといいます。)は、2019年6月末時点で、過去1年間の騰落率は<math>11.7%の下落、設定来*では172.0%の上昇となりました。 当資料では、当ファンドの足もとの運用状況などについてご案内いたします。

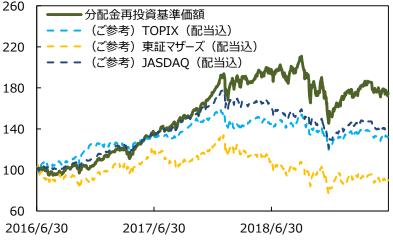
※設定日:2000年2月25日

トピック1 2019年6月のTOPIXは上昇

2019年6月は、米中貿易摩擦の激化懸念が残るなか、米国がメキシコに対し追加関税を課すとの報道を背景に投資家のリスク回避姿勢が強まり、下落して始まりました。その後は、米政策金利の引き下げ期待や米国による対メキシコ関税の発動が見送られたこと、米中首脳会談実施による貿易摩擦問題解決に向けた進展期待から、下落基調にあった製造業を中心に買い戻しが起こり、大型株が上昇する局面があった一方、小型株は相対的に軟調に推移しました。6月の国内の主要株価指数の騰落率は、東証株価指数(TOPIX配当込)が2.8%の上昇、東証マザーズ指数(配当込)は1.1%の下落となりました。

当ファンドについては、6月の基準価額の騰落率は1.0%の下落となりました。

過去3年間の基準価額および 主要株価指数の推移



<u>期間騰落率</u> (基準日:2019年6月28日)

(= , = , = , = , = , = , ,						
		(ご参考)				
	当ファンド	TOPIX (配当 込)	東証 マザーズ (配当 込)	JAS DAQ (配当 込)		
過去1ヵ月	-1.0%	2.8%	-1.1%	1.8%		
過去6ヵ月	12.4%	5.2%	10.3%	9.2%		
過去1年	-11.7%	-8.2%	-17.6%	-12.2%		
過去3年	74.8%	33.1%	-10.2%	41.6%		
設定来	172.0%	26.9%	_	53.6%		

(年/月/日)

※期間:2016年6月30日~2019年6月28日(日次)

※基準価額は、信託報酬控除後の価額です。換金時の税金などは考慮していません。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を当ファンドに再投資したものとみなして計算した理論上のものであり、実際の基準価額とは異なります。

※分配金再投資基準価額および各指数は、2016年6月30日を100として指数化しています。各指数は当ファンドが主要投資対象とする国内株式の各市場の動向を ご理解いただくために参考として表示したものです。なお、当ファンドのベンチマークは東証株価指数(TOPIX)であり、TOPIX(配当込)ではありません。

※右表の当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとして算出しており、実際の投資家利回りとは異なります。各期間は、基準日から過去に遡っています。 出所:ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は過去の情報または運用実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※最終ページの「当資料のお取扱いについてのご注意」をご確認ください。



アセットマネジメントOne

商号等: アセットマネジメントOne株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第324号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

1



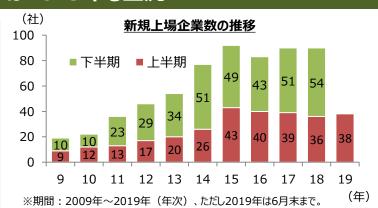
トピック2 IPO (新規株式公開) は2019年も盛況

2019年の米国では、配車サービス大手のウーバーテクノロジーズや写真投稿サイトのピンタレストなど、いわゆる「ユニコーン」と呼ばれる、未上場で企業価値が10億米ドルを超える企業の新規上場が複数発生するなど、IPOが活発におこなわれています。

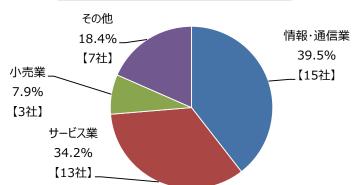
日本においても、ここ数年は毎年80社以上の 上場企業が誕生しているほか、2019年上半 期も38社が上場を果たすなど、引き続きIPO は活況が続いています。

また、2019年6月末までの上場企業38社の業種別内訳をみると、情報・通信業(15社)、サービス業(13社)とこの2業種の上場企業が多いことがわかります。当ファンドにおいても、情報・通信業およびサービス業の組入比率が高くなっており*、IPO銘柄含む「新興企業」において、これら2業種の存在感が大きくなっていることがうかがえます。

*2019年6月末時点。詳細は本資料P3参照。



新規上場企業の業種別内訳(2019年)



※2019年6月末までに新規上場した企業を東証33業種分類に従い分類。
出所:各証券取引所、ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

トピック3 今後注目度合いの高まりが期待される投資テーマ

運用チームでは、独自分析で継続的に400程度の投資テーマのフォローに努めています。 そのなかから、今後注目度合いの高まりが期待されると考えるテーマをご紹介します。

メドテック

メドテックとは、医療(Medical)とテクノロジーを掛け合わせた造語です。日本の人口対比の医師数は先進国平均よりも低い状況が続いており、こうした医師不足問題の解決や、地方の医療偏在化を防ぐ手段として、メドテックが注目されています。オンライン診療・手術によって遠隔地にいながら高度な医療サービスを受けることが可能になるほか、ウェアラブル端末を活用すれば医師が在宅患者の健康状態を継続的にモニタリングすることも可能になります。

医療ビッグデータ

蓄積した医療情報を分析・共 有し医療レベル底上げに活用

遠隔 (オンライン) 診療 医療機関受診の一連のプロセスをオンライン化し効率化

当テーマに関連するサービスとポイント



ウェアラブル端末

身体データを継続的に取得し 医療や健康維持に役立てる

AI画像診断

機械学習などを用いて、AIが 患者の画像データを分析

※上記はイメージによる例示であり、実際とは異なる場合があります。

※上記は過去の情報、運用実績または作成時点の見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、上記見解は当資料の作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。



ポートフォリオの状況(2019年6月末時点)

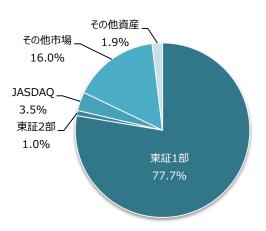
組入上位10銘柄

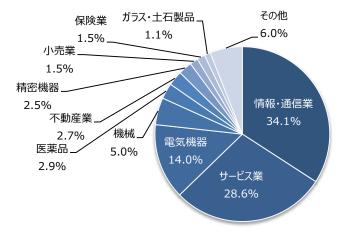
(組入銘柄数:111銘柄)

				(12) (20)
順位	銘柄名	業種	比率	企業概要
1	バリューコマース	サービス業	2.2%	インターネットで成果報酬型広告サービスを提供しています。インターネット広告市場は電子商取引(EC)の発展にともなって成長しており、同社業績も伸長しています。また、大手ECポータルサイトに出店する企業向けに販促システムを提供しており、契約企業数が増えることで収益も安定化するものと考えられます。
2	エス・エム・エス	サービス業	2.1%	介護事業者向け経営支援ツール「カイポケ」、医療・介護向け人材紹介などを展開しています。「カイポケ」の契約数増加や介護向け人材紹介の拡大のほか、アジアを中心に医療従事者向け情報提供サービスを行う事業の収益寄与が中期的な成長ドライバーになると考えています。
3	SHIFT	情報·通信業	2.0%	ソフトウェアのテスト検証事業を手がけています。テスト検証では開発工程からコンサルティングを行うことで付加価値が高く、金融・流通事業者の受注が順調に拡大しています。大手企業に加え中小企業にも顧客層が広がっています。
4	デジタルアーツ	情報·通信業	1.9%	インターネットの閲覧制限機能や、メール誤送信対策機能などのセキュリティソフトを提供する国内最大手企業です。情報漏えいやサイバー犯罪事案の増加によりセキュリティ投資需要が高まっていることや、標的型攻撃に対応した製品の収益貢献が見込めることなどから、中期的に高い利益成長を実現できると考えています。
5	フィックスターズ	情報·通信業	1.8%	コンピュータの処理装置の性能を向上させるソフト開発を手がけています。取扱いデータ量が多く、高速な処理速度を必要とする金融、ヘルスケア、自動車などの業種向けのソフトウエア開発を得意としています。車載向けビジネスの拡大を背景に中期的な成長が期待されます。
6	ネットワン システムズ	情報·通信業	1.7%	ネットワークシステムなどの情報インフラの構築や保守などの関連サービスを幅広く手がけています。クラウド投資やセキュリティ投資が注目されるなか、それらに対する民間企業や公的機関の旺盛なIT投資意欲を背景に、新たな顧客開拓や採算の改善が期待されます。
7	ヨコオ	電気機器	1.6%	車載アンテナの国内大手メーカーです。次世代移動通信や先進運転支援システムの普及を背景とした回路検査 用コネクタや車載アンテナの売上拡大のほか、海外生産体制の安定化による収益性改善によって、中期的な成長 を見込んでいます。
8	RPA ホールディングス	サービス業	1.6%	RPA(ロボティック・プロセス・オートメーション)とは、人間による定型的なパソコン操作などの単純な間接業務を自動化する技術です。ホワイトカラーの業務を効率的に作業できるRPAの導入が労働力の不足を背景に急速に普及しています。大手に加えて中堅企業からの受注も順調に拡大しているほか、導入後の教育サポート対応も引き合いが強いことから、中期的に高い成長が期待されます。
9	三浦工業	機械	1.6%	省エネ・環境負荷性能に優れた産業用小型ボイラーの国内トップ企業です。製品の高信頼性や大型物件への対応力、サポート・メンテナンス体制に強みを有しています。韓国ハイテク産業や環境規制が強化され始めた中国市場が大きく成長しているほか、バラスト水規制への対応製品の市場が立ち上がりつつあり、成長性が高まっています。
10	船井総研ホール ディングス	サービス業	1.5%	中小企業向けコンサルティングの大手企業です。業界毎の細分化された「研究会」を主宰し、会員企業を募ったうえで実践的なビジネスモデルや収益改善を提案することによって、ストック型の収益基盤を構築しています。これまでの成功事例を生かした金融や医療など手薄な業界への注力、提案業務のデジタル化・クラウド化により、中期的な成長力が高まっています。

市場別組入比率

業種別組入比率





- ※比率はいずれもファンドの純資産総額に対する比率です。
- ※その他市場は、東証1部、2部、JASDAQ以外の市場です。業種は東証33業種分類を使用。上記比率は、小数点第2位以下を四捨五入 しているため、合計が100%とならないことがあります。
- ※個別銘柄を推奨するものではありません。また、上記銘柄の当ファンドにおける将来の保有を示唆・保証するものではありません。
- ※上記は過去の運用実績または作成時点の見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。



ファンドの特色

主として、わが国の株式の中から高成長が期待できる新興企業の株式を中心に投資を行い、信託財産の中・長期的な成長を目指します。

① わが国の上場株式のうち、高成長が期待できる「新興企業」の株式を中心に投資を行います。

「新興企業」の基準・・・取得時において創業25年以下または上場後10年以下の企業を目安とします。

- 個別企業調査や産業調査に基づき個別企業の投資価値判断を行い、中・長期的に投資魅力が高いと判断される銘柄を厳選し投資します。
- 新規公開時における上場予定企業の株式(いわゆるIPO銘柄)の買付けを積極的に行います。
 - ※新規公開企業への投資にあたっては、当該企業の投資価値、投資環境などをより慎重に調査・分析し、状況によっては投資を見送る場合があります。なお、未上場・未登録株式への投資を行うことがあります。
- 株式の組入比率は、原則として高位を維持します。
- ② 当ファンドの主要投資対象はわが国の株式ですが、NASDAQなど主要先進国の新興企業向け市場の株式を中心に、 外貨建資産への投資を行うことがあります。
 - 外貨建資産への投資は、信託財産の純資産総額の30%を上限とし、機動的な為替へッジにより、為替変動リスクの低減に努めます。
- ③ 東証株価指数(TOPIX)※をベンチマークとして、中・長期的にベンチマークを上回る運用成果を目指します。
 - ※東証株価指数(TOPIX=Tokyo Stock Price Index)とは、東京証券取引所第一部全銘柄を対象とした株価指数で、 基準時(1968年1月4日終値)の時価総額を100として、その後の時価総額を指数化したものです。

市況動向やファンドの資金事情等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

ファンドの投資リスク

基準価額の変動要因

当ファンドは、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金と異なります。

〈株価変動リスク〉

当ファンドが投資する企業の株価が下落した場合には、当ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、当ファンドが投資する企業が業績悪化や倒産等に陥った場合には、当ファンドの基準価額に大きな影響を及ぼすことがあります。

なお、当ファンドでは、株式の組入比率を原則として高位に維持するため、株式市場の動向により基準価額は大きく変動します。特に当ファンドが主要投資対象とする新興企業の株式の値動きは、日本の株式市場全体の平均的な値動きに比べ、より大きくなる場合があります。

〈為替変動リスク〉

当ファンドが行う外貨建資産への投資のうち、為替ヘッジが行われていない部分において、投資対象通貨と円との外国為替相場が円高となった場合には、当ファンドの基準価額が下落する要因となります。

〈流動性リスク〉

当ファンドが投資する株式等の流動性が損なわれた場合には、当ファンドの基準価額が下落する要因となる可能性があります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではなく、上記以外に「信用リスク」などがあります。

分配金に関する留意事項

- 収益分配金に関する留意点として、以下の事項にご留意ください。
 - 投資信託の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、 基準価額は下がります。
 - 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。 その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間における ファンドの収益率を示すものではありません。
 - 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。



お申込みメモ

※ご購入の際は、投資信託説明書(交付目論見書)をご確認ください。

購入単位

販売会社が定める単位(当初元本1口=1円)

※「分配金受取コース」および「分配金再投資コース」によるお申込みが可能です。お申込みになる 販売会社によっては、どちらか一方のコースのみの お取扱いとなります。購入単位および取扱コースに ついては、販売会社にお問い合わせください。

購入価額

購入申込受付日の基準価額

(基準価額は1万口当たりで表示しています。)

換金単位

販売会社が定める単位

換金価額

換金申込受付日の基準価額

換金代金

原則として換金申込受付日から起算して4営業日 目からお支払いします。

換金制限

信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求に制限を設ける場合があります。

購入・換金申込受付 の中止および取消し 証券取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消すことがあります。

信託期間

無期限(2000年2月25日設定)

繰上償還

信託契約の一部解約により、受益権口数が10億口を下回ることとなった場合等には、償還することがあります。

決算日

毎年2月24日(休業日の場合には翌営業日)

収益分配

毎決算日に収益分配方針に基づき、収益分配を行います。

「分配金受取コース」

原則として決算日から起算して5営業日までにお支 払いを開始します。

「分配金再投資コース」

税引後、自動的に無手数料で全額再投資されます。 ※分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

課税関係

当ファンドは課税上は株式投資信託として取り扱われます。原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時の値上がり益および償還時の償還差益に対して課税されます。

- ※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。
- ※税法が改正された場合等には、上記の内容が変更となることがあります。

お客さまにご負担いただく手数料等について

下記手数料等の合計額等については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。詳細については、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

●ご購入時

購入時手数料

購入価額に3.24%* (税抜3.0%) を上限として、 販売会社が定める手数料率を乗じて得た額となります。 購入時手数料は、商品や投資環境の説明および情報 提供等、ならびに購入に関する事務手続き等にかかる 費用の対価として、販売会社に支払われます。 ※くわしくは販売会社にお問い合わせください。

*消費税率が10%になった場合は、3.30%となります。

●ご換金時

換金時手数料

ありません。

信託財産留保額

ありません。

●保有期間中(信託財産から間接的にご負担いただきます。)

運用管理費用 (信託報酬)

ファンドの日々の純資産総額に対して**年率1.836%*** (税抜1.7%)

支払先	内訳(税抜)	主な役務		
委託会社	年率0.80%	信託財産の運用、目論見書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価		
販売会社	年率0.80%	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種 書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対 価		
受託会社 年率0.10%		運用財産の保管・管理、委託会社からの運用 指図の実行等の対価		

* 消費税率が10%になった場合は、 年率1.87% となります。

その他の 費用・手数料

組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託 手数料、信託事務の諸費用、外国での資産の保管 等に要する費用、監査費用等が信託財産から支払 われます。

- ※その他の費用・手数料については、定期的に見直されるものや売買条件等により異なるものがあるため、事前に料率、上限額等を表示することができません。
- ※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

委託会社その他関係法人の概要

●委託会社 アセットマネジメントOne株式会社

信託財産の運用指図等を行います。

●受託会社 三井住友信託銀行株式会社

信託財産の保管・管理業務等を行います。

●販売会社 募集の取扱いおよび販売、投資信託説明書(目論見書)・運用報告書の交付、収益分配金の再投資、 収益分配金、一部解約金および償還金の支払いに関する事務等を行います。

【当資料で使用している指数について】

東証株価指数(TOPIX)、JASDAQおよび東証マザーズは、(株)東京証券取引所及びそのグループ会社(以下、「東証等」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウは東証等が所有しています。なお、本商品は、東証等により提供、保証または販売されるものではなく、東証等は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。



MHAM新興成長株オープン (愛称: J-フロンティア)

販売会社	登録番号等	日本	一般社団法人	一般社団法人	一般社団法人第二種	備
则元云位 	豆 跳 笛与守	証券業協会	日本投資顧問業協会	金融先物取引業協会	金融商品取引業協会	考
藍澤證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第6号	0	0			
八十二証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第21号	0	0			Ш
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	0	_	0		
いちよし証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第24号	0	0			
日本証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第31号	0				
とちぎんTT証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第32号	0			0	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	0		0	0	
岡安証券株式会社 岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第8号 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第52号	0	0	0		
長野證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第125号	0		U		
おきぎん証券株式会社	金融商品取引業者 沖縄総合事務局長(金商)第1号	0				
木村証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第6号	0				
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第67号	0	0	0		
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第15号	0		0		
寿証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第7号	0				
篠山証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第16号	0				
静岡東海証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第8号	0				
みずほ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第94号	0	0	0	0	Ш
北洋証券株式会社	金融商品取引業者 北海道財務局長(金商)第1号	0				
十六TT証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第188号	0				
髙木証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第20号	0				
大熊本証券株式会社	金融商品取引業者 九州財務局長(金商)第1号	0				
大万証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第14号	0				
ちばぎん証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第114号	0				
むさし証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第105号	0			0	
楽天証券株式会社 東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第140号	0	0	0	0	
中原証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第126号	0		0	U	\vdash
*	金融商品取引業者 福岡財務支局長(金商)第75号	0				
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2251号	0	0	0	0	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号	0	0	Ö	<u> </u>	
日産証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第131号	0		0		
株式会社証券ジャパン	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第170号	0				
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第152号	0				
二浪証券株式会社	金融商品取引業者 四国財務局長(金商)第6号	0				
FFG証券株式会社	金融商品取引業者 福岡財務支局長(金商)第5号	0				
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第164号	0		0		
丸國證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第166号	0				
リテラ・クレア証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第199号	0				
三豊証券株式会社	金融商品取引業者 四国財務局長(金商)第7号	0				
株式会社北越銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第48号	0		0		
株式会社十六銀行 株式会社京都銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第7号 登録金融機関 近畿財務局長(登金)第10号	0		0		
株式会社池田泉州銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第6号	0		0		
株式会社紀陽銀行	登録金融機関 近畿財務局長 (登金) 第8号	0		U		
株式会社中国銀行	登録金融機関 中国財務局長(登金)第2号	0		0		
株式会社阿波銀行	登録金融機関 四国財務局長(登金)第1号	0		Ŭ		
株式会社十八銀行	登録金融機関 福岡財務支局長 (登金) 第2号	0				
株式会社西日本シティ銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第6号	0		0		
株式会社新生銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	0		0		
株式会社仙台銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第16号	0				
株式会社大東銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第17号	0				
株式会社京葉銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第56号	0				
株式会社大光銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第61号	0		_		
株式会社みなと銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第22号	0		0		
株式会社トマト銀行	登録金融機関 中国財務局長(登金)第11号	0				
株式会社愛媛銀行	登録金融機関 四国財務局長(登金)第6号	0				
株式会社高知銀行	登録金融機関 四国財務局長(登金)第8号 登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第10号	0				
株式会社佐賀共栄銀行 株式会社長崎銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第11号	0				
株式会社福岡銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第7号	0		0		
株式会社筑邦銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第5号	0				
株式会社親和銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第3号	0				
株式会社福邦銀行	登録金融機関 北陸財務局長(登金)第8号	0				
株式会社熊本銀行	登録金融機関 九州財務局長(登金)第6号	0				

[※] 上記の表は、アセットマネジメントOne株式会社が基準日時点で知りうる信頼性が高いと判断した情報等から、細心の注意を払い作成したものですが、その正確性、 完全性を保証するものではありません。



【当資料のお取扱いについてのご注意】

- ●当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成した販売用資料です。
- ●お申込みに際しては、販売会社からお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 当ファンドは、株式等の値動きのある有価証券(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は
- 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、 証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
- 2. 購入金額については元本保証および利回り保証のいずれもありません。
- 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

照会先

アセットマネジメントOne株式会社

- ・コールセンター 0120-104-694 受付時間:営業日の午前9時~午後5時
- ・ホームページアドレス http://www.am-one.co.jp/

リッパー・ファンド・アワード・フロム・リフィニティブ 2019 ジャパン 投資信託 株式型 日本株(評価期間10年)にて 最優秀ファンド賞 受賞



「リッパー・ファンド・アワード・フロム・リフィニティブ 2019 ジャパン」の評価の基となるLipper Leader Rating (リッパー・リーダー・レーティング) システムのファンドに関する情報は、投資信託の売買を推奨するものではありません。Lipper Leader Rating システムが分析しているのは過去のファンドのパフォーマンスであり、過去のパフォーマンスは将来の結果を保証するものではないことにご留意ください。評価結果は、Lipperが信頼できると判断した出所からのデータおよび情報に基づいていますが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。選考は、2018年末時点で、日本国内で販売登録されているファンドのうち、36ヵ月以上の運用実績があるファンド並びに2019年4月1日以降に償還を迎えるファンドが評価対象です。